

〈論 文〉

「論理」を発掘する経済学史研究 ——小島教授のホートリー・コネクション再考——

吉 田 雅 明*

I はじめに

小島専孝教授が退官されることになり，大学院の演習でお世話になった当手を振り返りながら小島教授の経済学史研究について論じてみたい。

小島教授の学史研究の特徴は，テキストからの「論理」発掘の確実さという点にあると筆者は考える。学史研究といえば，いかにテキストを詳細に検討するかということが第一義的に重要な作業と思われがちだが，結果として残されたテキストをただ丹念に調べ，整理するだけでは，いかなる理由でそのテキストが作られ，いかなる論理構造をそのテキストがもつのかは見えてこない。「アーチは足場なしにはできないが，アーチが完成してしまえば足場は消えてしまう」¹⁾ のであり，「足場を調べることなくアーチの石一つ一つを吟味する」ことによってはアーチの構造を把握することはできない。それゆえに何が「足場」なのか，強い関心を持ってテキストを検討し，その「足場」を用いればどのような構造体の展開が可能なのか，テキストにみられる論理的な流れを描き出すことが重要なのであり，ここに小島学史研究的方法的力点があるように思う。

学史研究は，「アーチ」そのものを既知とはできない場合にこそ，経済学として独自の意義をもつ。その際，作業は通説や権威からの独立性を保っていなければできないし，その上でテキスト遡求は相当の執念が必要である。さらに「論理」を発掘するということは，これらを前提にした上での妥協のない読みが要求される。

本小論ではまず，小島教授の学史研究の出発点ともなった「菱山仮説」の検証作業を通じて，「足場を調べる」作業とはどのようなものかを明らかにする。その上でケインズの経済学形成史研究の序盤の正着ともいえる「ホートリー・コネクション」をめぐる論稿を中心に読み直し，小島教授の仕事の意味を考えてみたい。

II 第一の足場：スラッファによるハイエク批判

スラッファによるハイエク批判（Sraffa [1932]）を読んだことがケインズを『一般理論』へと向かわせる契機となった——これは80年代に学説史研究の指導を受けた私たちが菱山泉教授からよく聞かされたことであった。

* 専修大学経済学部教授

1) 小島 [1997] p. 1

私は『貨幣論』において唯一の利子率とでもいうべきものを定義して、それを自然利子率と呼んだ。……私はこれがヴィクセルの「自然利子率」の発展であり明確化であると考えていた。……しかし私は、どんな社会においても、この定義によれば、仮説的な各雇用水準に対して、1つの異なった自然利子率が存在するという事実を見逃していた。……私は当時、ある状態においては、経済体系が完全雇用以下の水準のもとで均衡しうるということを理解していなかったのである。(CWK7 p. 242, 訳 p. 241)

とケインズ自身が『一般理論』17章で、『貨幣論』ではヴィクセルの自然利子率概念に則っており、そこでの「均衡」は完全雇用状態を想定していたと主張しており、不完全雇用均衡を『一般理論』が論じているのであるならば、『貨幣論』と『一般理論』の間にどこか転換点がなければならぬ、と考えるのは自然である。そこでケインズを『貨幣論』から『一般理論』に向かわせたものは何なのか、という問題に対し、菱山教授が示唆された答が、スラッファのハイエク批判論文であった。これを「菱山仮説」と呼ぶことにしよう。この仮説を検証することが、当時の私たちに与えられた宿題であったように思う。そして、それに正面から答えたのが小島 [1987] [1988]²⁾である。

Economica 誌上でのケインズとハイエクのあまりかみあわない応答を継ぐかたちで、スラッファはハイエクを批判する内容の『価格と生産』書評論文を *Economic Journal* に書く。そのポイントを同書(第一章1-3節)にしたがって確認してみよう。

一般均衡体系を念頭に置いたヴィクセルの自然利子率の定義「実物資本が実物のまま貸し付けられる場合に、需要と供給とによって決定されるはずの利子率」をもとにハイエクは、

貨幣経済においては、現実の利子率すなわち貨幣利子率は、均衡利子率すなわち自然利子率とは異なるであろう。なぜなら、資本の需要と供給は自然形態ではなく貨幣形態で相対するのであり、資本の目的に利用できる貨幣数量は、銀行が勝手に変更しうるからである。(Hayek [1931], p. 23)

と主張するが、「現実の利子率と均衡利子率との乖離は貨幣経済の特徴」と考えることに混乱のもとがある、とスラッファは批判する。任意の商品についての商品利子率 ρ は、ヴィクセルやハイエクの想定するような商品の直接貸付市場が存在しなくても、直物・先物市場と貨幣の貸付市場があれば、直物価格 s と先物価格 f および貨幣利子率 i に対して、 $\rho = \{s[1+i]-f\}/f$ で与えられる³⁾が、直物価格と先物価格が一致し、商品利子率と貨幣利子率が一致する「均衡」に対して、需要配分の変化に伴う、したがって貨幣的攪乱ではない実物的要因による攪乱とそこからの回復過程を考えれば、商品利子率は商品によって当然に異なる値をとることになる⁴⁾。このとき、貨幣利子率

2) それぞれ小島 [1997] 第1章・第2章に収録。以下、引用ページは小島 [1997] のページを示す。

3) フィッシャー、ラーナーによる同形式の定式化に対して、小島教授は商品貸付市場の有無についての想定の違い、事前的な商品利子率の存在に気付いているか否かの違い、すなわち市場観に関わる違いが重要であることを指摘している。

4) その説明として用いられる菱山教授による説明図(小島 [1997] p.12の図2)では、需要変化によっても

を「唯一の」自然利子率〔商品利子率〕に等しくなどしようがない、と。

さて、この論争で小島教授が目にするのは、スラッファが貨幣利子率を外生変数とするところである。貸付資金説にしたがえば、貨幣利子率は投資と貯蓄を均等化させる「価格」として扱われるが、「貨幣利子率を外生的とすることを受け入れるならば、必然的に、貯蓄と投資を均等せしめるものは何かについて再検討を余儀なくされる」からであり、「投資が利子率に応じて弾力的に動く」とすると、貨幣利子率が外生的ならば投資も外生的となる。貯蓄と投資が等しくならなければならないとすると、貯蓄に関する人々の意思決定がどうであれ、先に決定された投資に等しくなるように貯蓄が動かざるをえない」と指摘し、ケインズが『一般理論』前半にある有効需要の原理のポイントとする「貯蓄と投資の均等を保証しているのは利子率ではなく、所得水準」という主張⁵⁾につながるラインを描いてみせる⁶⁾。有効需要の原理登場のためには、貯蓄・投資を均等化させるものとしての利子率という概念が否定されることが必要条件であり、それを準備させたものとしてスラッファのハイエク批判論文を評価するのである。

このような検討を経て、小島教授はスラッファの用意した「足場」として「自己利子率のプロトタイプ」⁷⁾、すなわち、①貨幣は延払いの唯一の標準、②貨幣利子率は「生産の体系の外部から」与えられ不変、③先物価格は不変の長期生産費に等しい、という先物市場経済の枠組みを検出し、直後に登場するケインズ自身の残した「足場」——草稿「貨幣経済のパラメータ」⁸⁾との論理的な比較作業へと進む⁹⁾。しかし、続く一連の検討で示されるように、これが『一般理論』で展開されるケインズの議論に直結するわけではない。流動性選好関数は貨幣供給量と利子率の相反関係を想定し、自己利子率を資本の限界効率に関連付けるケインズにスラッファは批判的であったように、ケインズとスラッファの考えは同じにはならなかった¹⁰⁾。けれども、「ケインズ主義が唯一の自然利子率について語ったのは誤りであったと反省するのは、スラッファのハイエク（ヴィクセル）批判に由来する」ことは確実に見て取ることができる。このような論理的史料検討を経たうえで、「私は、ケインズはスラッファただ一人を念頭において第17章を書いたと思っている」¹¹⁾という小島教授の判定は導かれるのである。

Ⅲ ヴィクセル・コネクションを離れて

前節で極めて簡単にはあるが小島教授が菱山仮説にどのように応えたのかを見てきた。しかし、この小論で注目したいのは仮説の前半部分の検証作業である。仮説の前段は、ケインズがス

各商品の直物価格が変わるだけで用途別の購買量に変化はないため、ハイエクの想定する強制貯蓄——価格上昇がなければ消費用途に向かっていた財が投資用途に回される——の図解としては適切ではないように思われる。

5) CWK14, p. 212, 訳 p. 257

6) 小島 [1997], p. 17

7) 小島 [1997], 第二章第2節

8) CWK13, pp. 397-405

9) 小島 [1997], 第二章第3節

10) 小島 [1997], 第二章第3-5節。きわめて曲折した「受容」過程であるが、明解な解説としては高増 [2005] がある。

11) 小島 [1997], p. 24

ラッファのハイエク批判に接する前には、批判されているハイエクあるいはヴィクセルの側に立っていることを主張している。これは『貨幣論』を見れば、ケインズが繰り返しヴィクセルに言及しているところであるし、通常、『一般理論』形成史研究の関心の中心は『一般理論』側にあるから、こちら側の論理的なチェックは甘くなりがちである。しかし、当然ながら、『貨幣論』の議論が、ヴィクセルの自然利子率概念を基本としているのかどうかは、実際にあたってみなければわからない。そして、小島教授は安易に結論を出すようなことはせず、同様の精度を以て20年代のケインズの検討を続け、「貨幣経済のパラメータ」以前のケインズをヴィクセル・コネクションの中で捉えることが適切ではないことを確認するのである。

通説的に『貨幣論』がヴィクセルのアイディアにしたがっていると考えられている根拠は、その第11章に

ヴィクセルにしたがって、われわれの基本方程式の第二項をゼロにするような利子率を自然利子率とよび、現実におこなわれている利子率を市場利子率とよぶのが適当であろう。したがって自然利子率とは、貯蓄と投資の価値額とがちょうど等しくなり、したがって全体としての産出物の物価水準（ Π ）が生産要素の貨幣額での能率収入率と正確に一致ようになる利子率である。これに対して、市場利子率の自然利子率からのあらゆる乖離は、第二の基本方程式の第二項をゼロから乖離させることによって、物価水準の変動を起こさせる傾向をもつ。（CWK5, p. 139, 訳 p. 159）

とあるように、ケインズ自身が言っているからである。それだけではない。

ヴィクセルは、私の見るところでは、その銀行利率の理論を数量方程式に連結させることに成功しはしなかったが、その理論は、内容と意図とにおいて、本書の理論と密接な（カッセルのヴィクセル解釈よりもはるかに）親近性のあるものである。（CWK5, p. 167, 訳 p. 191）

とまで言っている。さらに、これより前の箇所で、

均衡状態では——すなわち生産要素が完全雇用され、公衆が証券について強気でも弱気でもなく、その富の総額のうちの「正常」な割合以上でも以下でもない額を貯蓄預金の形態で保持し、そして貯蓄の量が新投資の費用と価値額との双方に等しい場合には——貨幣の数量と消費財物価水準および全体としての産出物の物価水準との間には、貨幣数量が二倍であるならば物価水準も二倍であるであろうというような性質の、一義的な関係があることを意味している。（CWK5, p. 132, 訳 p. 150）

という部分を読むならば、ほとんどの議論で「物価水準」が話題にされていることと相まって、一般均衡理論を背景に持つヴィクセルの体系が『貨幣論』の前提にされているという想定に敢えて異議を申し立てようとは思わなくなるところである。

しかしながら、「論理」を発掘する学説史研究の作業はこれでは終わらない。これでは作業前に知られていた通説を下敷きにテキストをなぞっただけだからである。この先に進むためには、通説

はもちろんのこと、学史研究の対象とする経済学者自身による記述そのものも鵜呑みにすることはできない。たとえ本人がAという命題を主張していても、その根拠がテキストに展開された論理構造によって裏付けることができないければ、それは有効な主張とは言えない。経済学において流通している用語を独自の定義の下に独自の使い方をする傾向のある著者の場合は特にそうである。本人が「言っていること」と「やっていること」、これらを峻別する姿勢がなければ「論理」を発掘する学説史研究は遂行できない。そして、ケインズ『一般理論』形成史研究というフィールドはまさにそういうケースである。

『貨幣論』でケインズはヴィクセルを高く評価するといいいながら、実際にはヴィクセルの枠組みと離れた独自の議論を行っている。小島 [1993] も引用するように、「ヴィクセルの表現はそのままでは支持できないし、またいっそうの展開がなければ説得的ではないと思われるに違いないが、しかし、それは厳密に本書の基本方程式に従って説明することができるのである」とした上で、

ヴィクセルの自然利子率を定義して、貯蓄と投資の価値額とが（前の第10章の定義にしたがって測った）均衡しているときの利子率とするならば、その場合には貨幣利子率を投資の価値額が貯蓄を超えるような水準に保っているかぎり、全体としての産出物の物価水準はその生産費以上に騰貴し、それは次に企業者を刺激して収入率を従来水準以上にせり上げさせ、そして貨幣利子率をこのように定義した自然利子率以下に保つことができるように貨幣の供給が続けられているかぎり、この上昇傾向が際限なく継続するであろうことは確かだからである（CWK5, p. 177, 訳 p. 204）

として、「自然利子率」を企業家による設備投資額に結び付けるのみで、「ヴィクセルの自然利子率の実物面をすっかり拭いさってしまっ」¹²⁾ おり、まったくヴィクセルにしたがっていないのである。ここで「言っていること」と「やっていること」ははっきりと乖離している。

もし『貨幣論』のケインズがハイエクの側において、スラッファによるハイエク批判を自らへの批判と受け取ったとするならば、ケインズはハイエク同様にヴィクセルにしたがっているはずである。しかし、Hicks [1967] が、ケインズとハイエクの共通点は「両者がいずれもヴィクセルの知的系譜に属すると主張していたこと」で「両者に共通なのはこれだけだと思われる」¹³⁾ と指摘したように、『貨幣論』のテキストからヴィクセルの理論体系を論理的根拠をもって読み取ることは難しい。かくして小島教授の探求は菱山仮説を外れて進むことになる。

Ⅳ ケインズの経済学形成史研究におけるミッシング・リンク

では、『貨幣論』の理論構造をヴィクセル由来で考えることができないとすればどう読めばよいかということになるのだが、その前にここでケインズの理論形成過程を追う上での問題、ミッシング・リンクの存在に触れておかねばならない。

『貨幣論』の中心にあるものと目されるのはその「基本方程式」である。基本方程式を示してケ

12) 小島 [1997], 第3章, p. 74

13) Hicks [1967], p. 204, 訳 p. 283

インズは次のように主張する。

もちろんこれらの結論は分かりきったことであって、このことは、これらの方程式がすべて純粹に形式的であること、それらが単なる恒等式であり、それ自身では何事も説明することのない自明の理にすぎないことを想起させるのに役立つであろう。この点において、これらの方程式は他のすべての型の貨幣数量説に類似している。その唯一の長所は、われわれが後に現実の世界から外部的な諸事実を導入して、それらに現実的意味内容を与える場合、それが原因と結果を跡づけるのに役立つことになるような仕方、われわれの素材を分析し整理する点にある。(CWK5 p. 125, 訳 pp. 141-142)

では、このように「言っていること」が本当に「やっていること」なのか、つまり、この主張にテキストは論理的根拠を与えているのだろうか。この検討をする上で効果的な方法は、いかに経済学の中では一般的な用語であってもテキスト上に表れる用語をまずは単なる「ラベル」だと見なし、その定義をテキストの中に求め、その定義された意味だけに基づいた用語と、テキストに残された論理操作・演算から論理構造を再構築し、これを「やっていること」と見なして「言っていること」と対比させて異同を確認することである¹⁴⁾。

「基本方程式」に関して特に注意されるべき用語は「物価水準」である。通説的には、『貨幣論』は、貯蓄と投資の大小関係に結び付けた価格変動を論じるものと考えられてきた。しかし、基本方程式の構成手順を見ると、まず、「貨幣所得から消費財に支出される額」と恒等的に等しいものとしておかれるのが「市場に流れ消費者によって購買されている流動的消費財および用役の量」×「(消費財)物価水準」である。流動的消費財および用役の量は、今期に先立って消費財生産企業者によって生産量に関する決定のもと行われた生産活動の結果であるため、基本方程式に表された現在にあっては不変の量である。一方、「貨幣所得から消費財に支出される額」については、(消費財と資本財の)生産に関わることによって生じた貨幣所得の一部が支出された額である。そして恒等関係を維持するように定義されているのが「物価水準」であることをみれば、これは事後的な平均価格でしかないことは明らかである。ここに「市場均衡価格」はもちろんのこと、「一物一価」の想定すら入っていない。「基本方程式」の章に続く第11章「均衡の諸条件」では、基本方程式の第二項に表れる(超過)利潤に応じて企業者が(次期に向けて)生産調整を行うということであるから、結局基本方程式が「やっていること」は、過去の生産活動の結果としての生産費の水準と今期の売上とのギャップが、次期以降の生産水準の方向を左右するということである。「物価水準」は、その生産費の規模と何らかの形で対応しているであろう生産量で両辺を割ったときに付随的に示される平均価格を示したものにすぎない。

「基本方程式」というアーチの1つの石がこのような動学的機能をもっていることは、じつはロバートソン『物価水準と銀行政策』の「貨幣的波及の理論」という「足場」から見上げることに

14) 先ほどの「自然利子率」のケースならば、企業者階級は将来の売上予想と株式新規発行の容易さなどの資金調達の環境条件を考慮して設備投資額を決めるのだが、その集計額がたまたま社会の所得からの貯蓄額と等しくなるときの銀行の貸出利率を意味するものとして定義され、テキストの中で用いられているわけであるから、「ヴィクセルにしたがって」という「言っていること」と「やっていること」は違っている、という判定になる。

よって把握することができる。所謂 step by step method によって、ある期間における恒等式を示し、恒等式の中の項の符号によって次期の恒等式の項の値を調整させることで各期間における出来事の展開をたどっていくという、動学モデルの記述手法はこの「足場」に由来している¹⁵⁾。また、その後の『貨幣論』草稿を見れば、貨幣が資産として保蔵されるものを含めるように拡張されていたり、1財であった財の種類が消費財と資本財（ケインズの言葉では投資財）に拡張され、財に対する貨幣支出も消費支出と設備投資支出に分けられ、あわせて「物価水準」も分類された財ごとに定義し直されてきたことも跡づけられ、たしかにケインズ自身も「足場」を残している。これらがアセンブルされて基本方程式に組み込まれているのであり、それをどう組み合わせれば基本方程式が動き出すのかについては上に見たとおりだが、そのように論理構造を捉える『貨幣論』側のテキストとしての根拠は、第20章の「演習」——そこでは売上に反応して変化する所得・賃金に次期の消費支出＝売上をつなげている——が与えてくれている。

このように、消費財に関して企業者の生産調整が売上和正常利潤を含む生産費との大小関係で方向づけられる一方で、生産によって発生する所得からの消費支出がそれと絡み合う動学的調整構造が推測できることまではわかるが、しかしなぜここで、「生産費＝生産要素の収入＝社会の貨幣所得」と見なしたのか、『貨幣論』およびその草稿からはその「足場」となるところが見当たらず、唐突な印象を否めない。素朴に考えれば、生産費は仕入先への支払いにも充てられるのであるから、そのまま所得と見なすことはできない。生産費＝所得とするためには、仕入先への支払いがすべて賃金と利潤に分解されつくすところまで行きつくという想定が必要になるが、そうした説明は『貨幣論』には見つからない。ではこれはいったいどこからきた発想なのか、ケインズの経済学の形成過程を追う上での序盤のミッシング・リンクなのである。

V ホートリー・コネクション

さて、『貨幣論』を先導したのがヴィクセルではないとすれば誰に求めればよいのだろうか。小島 [1993] では、鬼頭仁三郎 [1942] およびシュンペーター [1954] による実物的分析と貨幣的分析を峻別する視点を考慮して、実物的分析側に分類されるロバートソンはひとまず外される。けれどもそのヒントはヒックスが与えてくれている。そもそも Hicks [1967] は「ヴィクセル・プラス・ケインズが述べたことと、ヴィクセル・プラス・ハイエクが述べたこととは全く別であった」とし、ケインズとハイエクの共通点は両者がただヴィクセルの知的系譜に属すると主張していたこと、それだけでしかなかったと見抜いていた¹⁶⁾。そして、Hicks [1977] は「話はホートリーから始まった」と指摘している¹⁷⁾。

こうして「足場」を求めてのホートリー探索が始まる。はたしてそこで明らかになったのは、上述の生産費＝貨幣所得という発想の源泉のみならず、ケインズの貨幣観を含む極めて広範囲で堅固な「足場」だったのである。

15) 吉田 [1988] [1990] 参照。

16) Hicks [1967] p. 204, 訳 p. 283

17) Hicks [1977] p. 118, 訳 p. 155。これは小島教授がホートリー・コネクションの論稿の冒頭ページで引用して同意している箇所である。

小島教授が最初に掘り当てた「足場」は、Hawtrey [1919] の「債務を表示する単位としての計算貨幣」という『貨幣論』の貨幣観に直結するアイデアである。『貨幣論』はまさに「計算貨幣、すなわちそれによって債務や価格や一般的購買力を表示するものは、貨幣理論の本質的概念である」という言葉から始まっている。ケインズは銀行貨幣に独立の章を充てて論じ、国家貨幣に対して銀行貨幣が圧倒的な重要さをもつ趨勢があること、もはや「銀行貨幣を典型的なものとし、他の種類の通貨の使用を二次的なものとして取り扱う方が」はるかによいとする銀行貨幣重視の立場をとっているが、ケインズが「ホートリーを祖父」と見なしたことの論理的根拠はここに見つかるだろう¹⁸⁾。

Hawtrey [前掲書] の貨幣論の内容を確認してみよう。まず批判的に言及されているのは Jevons [1875] である。その冒頭章では、商品貨幣説のお決まりのパターンである、貨幣のない物々交換社会と貨幣のある現代社会の比較の不自然さが批判され、もし現代社会と比較するならば「貨幣の利用なくしてどの程度まで社会は今あるかたちで存在するかという『貨幣の論理的起源』を検討する」べきだ、とされる。この発想を小島教授は「コペルニクスの転回」と高く評価する¹⁹⁾。ここに商品貨幣説に対抗する信用貨幣派生のメカニズム²⁰⁾が展開されているからである。「ホートリーは、交換手段が存在しないなら直接交換が必然的であるという考えを否定」し、「債務の連鎖あるいは『ネットワーク』こそが経済システムの基礎であると考え」る。「そして債務は『数あるいは量で表示されることを要請する経済関係』である」。そのためには何らかの単位が必要になるが、「債務を表示する単位こそ計算貨幣である」。計算貨幣の単位は任意でよいはずだが、「1日の取引で債権と債務がバランスすることはなく翌日に持ち越されるから、同一の単位が用いられ、売買しようとする財の評価の基礎となる。したがって、計算貨幣は価格の尺度の単位をも与える」。このあと小島教授はホートリーにしたがって、債権者・債務者、それも商人相互間ではなく、製造業者と労働者間であっても、第三者である銀行が「債務のディーラー」として介入することによってこそ、銀行信用が支払手段になるメカニズムを確認している。

このホートリーによる「足場」を受けたケインズの反応²¹⁾ といえは、まず同書に対する書評 (Keynes [1920]) では非常に高く評価する表現はあるものの、具体的な理論展開が見られることはない。その後の1923年の『貨幣改革論』になっても貨幣は明確に交換手段としてのみ捉えられているのであるから、まだ顕著な変化と言える段階ではない。それが『貨幣論』では、「計算貨幣」が生まれるストーリーを、「契約に含まれている名称もしくは記述に照応するものの支払いを強制

18) ちなみに、ケインズはロバートソンを「親」とみなし、ヴィクセルを「曾祖父」とみなす、と言っている。もちろんそれが意味するところは、論理もしくは概念の継承を確認した上でなければ何も言えないのではあるが。

19) ジェボンズへの言及を含めて小島 [1997] 第3章 pp. 64-70 から。

20) ただしこれは「新たな貨幣の派生のメカニズム」であって、貨幣の「論理的」起源というのは言い過ぎである。あくまでもここで示されているのは、すでに「本源的貨幣」が存在する状態を前提として、銀行信用によって債権・債務関係が相殺されることにより銀行貨幣が派生するメカニズムだからである。むしろ、本源的貨幣事態の発生の説明を商品貨幣説に求めなければならない必然性はない。ホートリーが違和感を表明しているように、欲求の二重の一致の困難による交換の困難を認めながら、同時に、交換を目的とした商品生産が広く展開している状態を前提することは論理的に矛盾しているし、歴史研究においても物々交換からの商品貨幣発生は支持されていないからである。

21) 以下のケインズの反応は、小島 [1997] p. 70-74 から。

する方の権威」として現れ、その名称に照応するものを定め・布告し・ときに変更するものとしての国家と表券主義的「国家貨幣」登場の歴史として描き直し、ホートリーのいう「銀行信用」が、国家によって債務の法的清算手段とされる「代表貨幣」としての「銀行貨幣」となって登場する。さらにケインズは、国家によって数量が管理され、その運営に銀行利率が効果的に用いられる「管理貨幣」論を展開するのであるが、こうした議論はたしかに「ホートリーの抽象的計算貨幣学説を基礎にしたもの」である。『貨幣論』第13章「銀行利率の作用様式」でケインズは、ヴィクセルを評価し、ホートリーを否定する言辞を残しているが、小島教授はホートリーの計算貨幣という「足場」の上にケインズの貨幣把握という「アーチ」が構築されていることを明らかにしたのである。

さて、『貨幣論』の「基本方程式」を構成するアーチの石——「所得＝生産費」という定義やいくつかの概念——に関しても、小島 [1994b]²²⁾ は「足場」を探り当てて、Hawtrey [1913] である。

基本方程式の出発点は、社会の貨幣所得＝生産要素の収入＝生産費という定義である。ここで生産費には被雇用者に対して支払われる俸給および賃金、企業者の正常報酬、資本に対する利子、規則的に得られている独占利得・地代等で構成される。なぜ生産費がこれら所得のみになるのかはひとまず置いて、この定義を受け容れることにし、消費支出は貨幣所得 (E) から行われ、貨幣所得のうち消費支出されない部分を「貯蓄」(S) と名づけることにし、生産される財を消費財および資本財 (ケインズの言葉では「投資財」) に分類し、貨幣所得は財の生産に関わることによって得られることを認めれば、次の展開は認められるだろう。消費財売上＝ $E-S$ 。 E のうち、資本財生産部門で発生する所得を I' とすると、消費財生産部門で発生する所得かつ生産費は $(E-I')$ であるから、消費財売上＝ $(E-I') + I' - S$ となる。売上が所得＝生産費と一致する保証はなく、その差額として超過利潤 (ケインズの言葉では「利潤」) を定義すれば、売上＝生産費＋超過利潤という恒等式を得るが、それが上の式の $(I'-S)$ が超過利潤である。

ここまでは定義を認める限りは問題ない恒等式である。しかしこの先、基本方程式を「価格」を表現するように変形するためには、売上を割る「生産量」という数量情報が必要となる。ケインズはそこで、「どの一単位の財貨も基準時には同一の生産費をもっているように選ぶ」ように数量単位をとり、消費財の生産量を R 、資本財の生産量を C 、消費財と資本財を合わせたすべて財の生産量 $R+C$ を O とした。この措置によって「消費財物価水準」 P は (消費財売上÷ R) として表現されることになるので、先ほどの式の左辺は PR となり、改めて両辺を R で割り、生産費を同一としたことから $E \times (C/O) = I'$ となることを考慮すれば、「消費財物価水準を表す」第一基本方程式、 $P = E/O + (I' - S)/R$ を得る²³⁾。さらに、第1項を (消費財)「産出量1単位当たりの収入率 W_1 」と名付け、これに「能率の係数 e 」を掛けたものとして「人間の勤労1単位当たりの収入率 W 」を定義すれば、第1項は W_1 もしくは $(1/e)W$ に書き換えられる。

これに対する批判を小島教授の整理にしたがって確認すれば以下になる。まず、『貨幣論』

22) 小島 [1997] 第4章に再録。

23) $P = (E - I')/R + (I' - S)/R$ となるが、第1項は $(E/R) - (I'/R) = (E/R) \cdot \{(R+C)/O\} - (I'/R) = (E/R) \cdot (R/O) + (E/R) \cdot (C/O) - (I'/R)$ となり、消費財と資本財の同一の生産費をもってそれぞれの1単位とするという定義から $E \cdot (C/O) = I'$ となるため、これは $(E/O) + (I'/R) - (I'/R) = E/O$ となる。「同一の生産費」という定義が貨幣所得＝生産費を消費財と資本財それぞれの生産に係る部分に分割するところに利用されている。

巻末にも付記されているハンセンの批判²⁴⁾は、基準時にはこれでもそれ以降の各時点に向けて、消費財部門と資本財部門の生産技術の変化が同様である保証がないために基本方程式が成り立たなくなる点を指摘している。次に、Hayek [1931], Pigou [1933], Lundberg [1937], Marget [1938-42] による批判は、貨幣所得 E を、財の購入に向けられる源泉とみなし、かつ、財の生産にかかり生産要素に支払われた費用とみなすことは、生産に伴うタイムラグがあるために、定常状態でなければ正当化できない、と指摘する。しかし、定常状態を想定するとすると、売上と所得（＝生産費）との差額である超過利潤はないものとしなければいけない。超過利潤は、時間を明示的に扱わない基本方程式を用いて「問題を動学的に扱う」ことを可能にする役割を果たすものであるが、Meade [1933] および Durbin [1935] による批判は、資本財売上 I と S が等しいままに平行的に産出量が拡大する動学的均衡は、超過利潤 > 0 と矛盾してしまうことを指摘する。そして Lutz [1938] および一谷 [1943] の批判にも言及し、基本方程式は「均衡状態を出発点にしなければ妥当しない」という指摘が確認される。

このように「出発点に均衡状態を想定しなければ動学的な展開に困難があること」を見た一方で、小島教授は「ケインズと批判者の間には経済過程の把握について対立がある」ことも指摘する。つまり、ケインズは生産過程をまるごと含むかたちで「共時的」に（同じ期間の中のできごととして）捉え、その生産過程から生じる所得と生産費を対比させているのに対し、批判者たちは生産過程の進行とは別に「異時的」に期間を設定し、その期間に入ることがらを念頭に議論をしているという違いがある、と。そして、ホートリーの分析は異時的把握の側にあることを指摘した上で、基本方程式が分析の基本概念とその出発点に想定される均衡の「足場」をホートリーへと求めるのである。

ではいよいよ小島教授にしたがって、Hawtrey（前掲書）に目を転じてみよう。その2章冒頭部分は

社会におけるすべての最終財に対する有効需要は、たんにすべての貨幣所得の総額である。この集計量は同時にすべての最終財の総生産費を表す。（同書 p. 6）

といきなり「所得＝生産費」という核心的記述で始まっている。これに続いて小島教授は次の箇所を引用する。

もし単位機関に販売されたあらゆる商品が貨幣価値で記述されるならば、その合計額はすべての商品に対する有効需要となるだろう。もしあらゆる所得が貨幣価値で記述されるならば、その合計額は同一の諸商品の生産費となるだろう。それらの総額は既に見たように等しいものである。なぜならそれは社会の総貨幣所得を二つの側面から見たものだからである。（同書 pp. 7-8）

この箇所や Hawtrey [1919] および [1931] を確認しながら、小島教授は「ホートリーは〈生産〉の場において『所得＝生産費』を出発点とした」ことを指摘し、「ケインズがホートリーを伝統か

24) CWK5 pp. 329-331（訳 pp. 373-376）に収録。

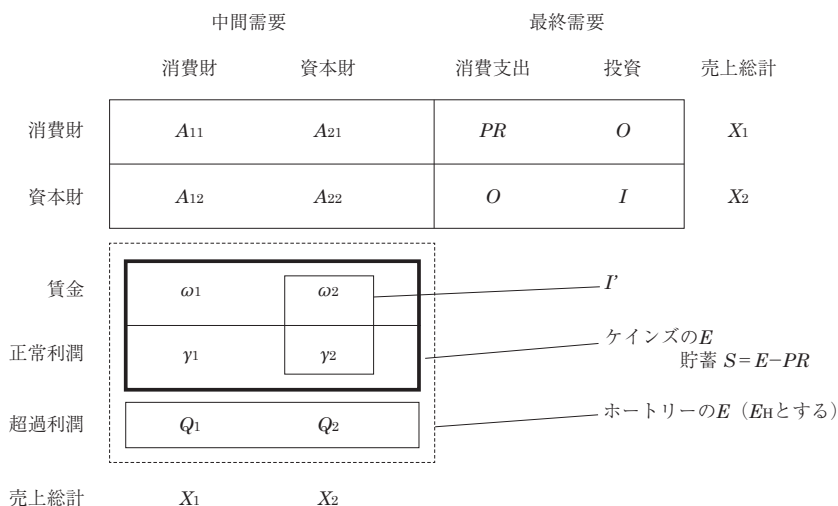
らの脱却過程の「祖父」とみなした理由」を見出している。そして、ホートリーの想定した貨幣的循環を図示するとすれば、矢尾〔1962〕が『貨幣論』の生産構造観を意図して示した図になることを見て、「基本方程式の背後にあるケインズの貨幣経済の循環構造的把握は、ホートリーの貨幣的循環を出発点としている」と指摘し、ここに基本方程式というアーチの「足場」を見出すのである。

ならば、ホートリーとケインズが同じ道を歩まなかった理由は何か。それに対して小島教授が用意する答は、「貯蓄・投資および利潤の把握」の違いである。ケインズにとって貯蓄は、「所得の全部を消費に支出することを差し控える『消極的な行為』」であるのに対して、投資は「生産過程を開始する『積極的な行為』」である。一方、ホートリーの場合は、貯蓄を行う投資家と、投資決意を行い、設備建設業者である「コントラクター」に注文を出す「プロモーター」との間が、「集合的に投資市場とみなされる」「ディーラー」および銀行組織によって仲介され、一連の流れと捉えられている。

また、所得は支出の源泉であるとみる点はケインズはホートリーからそのまま引き継いでいる。しかし「利潤」は、所得から「利潤」を分けないホートリーにとって、貯蓄を構成し、やがて投資へと回る中間項にすぎないが、所得から「利潤」を分けるケインズにとっては、次期生産量の変動方向を示す重要な要素となる。

かくして小島教授は、「第一基本方程式に見られる貨幣経済の無差別的総計的把握から循環構造的把握への変換は、『所得＝生産費』を出発点とする『好況と不況』、および『通貨と信用』などで展開されたホートリーの貨幣経済論の枠組みの批判的受容」という点に、先に見た貨幣観の継承とともに、ケインズが、ホートレーを「祖父」とする論理の流れを読み取るのである。

ところで前節でミッシング・リンクとした点に関して、ホートリーは何を答えてくれているのか、もう少し考察しておこう。なぜ「所得＝生産費」としたのかというと、「すべての最終財に対する有効需要」とあるように、ここでははっきりと最終需要の集計額が話題にされているからである。そうなるとこれは均衡か否かということには関係なくなるのではないだろうか。基本方程式をめぐる批判の中に、中間投入を考慮していないことに言及するものもあるが、この際、中間投入も



含めて明示してみるとこの取引表のようになる。

タテ・ヨコの合計が等しくなることを考慮すれば、すべての最終財に対する有効需要 $PR+I$ が E_H と $E+Q_1+Q_2$ に等しくなることは容易にわかる。これは均衡とは関係なく恒等的に等しい。資本財も消費財も同一額をもって1単位と定義するならば、ここから「基本方程式の第二のもの」が導かれるし、また「基本方程式の第一のもの」も $Q_2=I-I'$ と定義してよいならばやはり導くことができる。

こうしてみると、ケインズが不用意だったのは、ホートリーでは明記されていた「最終財について」という言葉を落としてしまったことのように思われる。しかしながら、このような表で生産・支出の循環を捉えるということは、問題とする期間の産出のための投入がすべてその期間内に計上されていることを意味するのであるから、ケインズの議論が「共時的」であることを指摘したのは小島教授の慧眼といえるだろう。

Ⅵ おわりに——小島教授の経済学史研究を振り返って

小島教授の経済学説史研究の特徴について、その業績のごく一部であるがホートリー・コネクションに絞って振り返ってみた。それは、ただ「何が書かれているか」を整理しつくすことを目指す仕事とは明らかに一線を画し、テキストに流れる論理をその起源と変遷過程にまで深く潜航して掘り起こし、テキストが描くアーチ（理論構造）を描き出すものであることがわかったのではないだろうか²⁵⁾。小島教授のこのアプローチは、ケインズの経済学形成史研究というフィールドにあって、とりわけ大きな戦果を挙げている。なぜならばケインズがなにを「やっていたか」を探る上で、ホートリー・コネクションという視点は序盤の新定跡ともいえる研究方針をわれわれに与えてくれたからである。

なお、今回取り上げた『貨幣論』を支える「足場」は、もちろんホートリーのみに求められるものではない。それが標準的な経済学とはかなり異質な体系である分、「足場」の探索は先入観を捨てて広く丹念に行われなければいけないが、この点に関しても小島教授は拔かりがない。アバッティからはじまり、ラヴィントンへと続き、ピグーにあっては戦争論にいたるまで、その探索の精度には圧倒されるが、ここまで見たとき、論理を掘り起こす小島教授の読みは学史研究の基本に忠実なものでもあったことに気づかされるのである。

参考文献

- CWK (The Collected Writings of John Maynard Keynes, Macmillan)
- CWK 4 (Keynes [1923], *A Tract on Monetary Reform*, 中内恒夫訳『貨幣改革論』東洋経済新報社, 1978)
- CWK 5 (Keynes [1930], *Treatise on Money* I, 小泉・長澤訳『貨幣論 I ——貨幣の純粋理論』東洋経済新報社, 1979)
- CWK 7 (Keynes [1936], *General Theory of Employment, Interest, and Money*, 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983)
- CWK13 (The General Theory and After : Part I, Preparation, 1973)
- CWK14 (The General Theory and After : Part II, Defence and Development, 1973, 清水・柿原・細谷訳『一般理論

25) 小島教授が「流れを論じながら流れるものを語らない」仕事に対して厳しい評価を下すのはこのためである。

- とその後——第Ⅱ部弁護と発展』東洋経済新報社, 2016)
- Durbin, F.M., [1935], *The Problem of Credit Policy*, Chapman and Hall
- Keynes, J.M., [1920], Review of 'Currency and Credit', *Economic Journal*, vol.30, pp. 362-365
- Hawtrey, R.G., [1913], *Good and Bad Trade, An inquiry into the causes of trade fluctuations*, Constable & Company
- Hawtrey, R.G. [1919], *Currency and Credit*, Longmans, Green and Co.
- Hawtrey, R.G., [1931], *Trade Depression and the Way Out*, Longmans, Green and Co.
- Hayek, F.A., [1931], Reflections on the Pure Theory of Money of Mr.J..Keynes, *Economica* vol.12, pp. 22-44
- Hicks, J.R. [1967], *Critical Essays on Monetary Theory*, Clarendon Press (江沢・鬼木訳『貨幣理論』東洋経済新報社, 1972)
- 菱山泉 [1993]『スラッファ経済学の現代的評価』[福井県立大学研究叢書] 京都大学学術出版会
- 一谷藤一郎 [1943],『増訂 金融統制の理論』有斐閣
- Jevons, W.S., [1875], *Money and the Mechanism of Exchange*, Kegan Paul, Trench, Trubner & Co., 1923)
- Keynes, J.M., [1920], Review of 'Currency and Credit', *Economic Journal*, vol.30, pp. 362-365
- 鬼頭仁三郎 [1942]『貨幣と利子の動態——貨幣経済の性格——』岩波書店
- 小島専孝 [1987]「スラッファのハイエク批判について」『京都学園大学論集』第16巻第3号, pp. 138-165
- 小島専孝 [1988]「スラッファのハイエク批判と『一般理論』——貨幣の生産理論形成におけるスラッファの重要性について」『京都学園大学論集』第16巻第4号, pp. 1-42
- 小島専孝 [1993]「ホートリー・コネクションⅠ——R. G. ホートリー:『一般理論』の祖父」『経済論叢』第152巻第4号, pp. 1-24
- 小島専孝 [1994a]「ホートリー・コネクションⅡ——ホートリーのマクロ経済理論」『経済論叢』第153巻第3号, pp. 14-38
- 小島専孝 [1994b]「ホートリー・コネクションⅢ——『貨幣論』とホートリーの貨幣的循環」『経済論叢』第154巻第1号, pp. 1-27
- 小島専孝 [1995b]「アバッティの有効需要論〔2〕」『経済論叢』第156巻第2号, 27-65
- 小島専孝 [1995a]「アバッティの有効需要論〔1〕」『経済論叢』第156巻第1号, 1-29
- 小島専孝 [1997]『ケインズ理論の源泉 スラッファ・ホートリー・アバッティ』有斐閣
- Lundberg, E. [1937], *Studies in the Theory of Economic Expansion*, Kelly & Millman, 1955
- Lutz, F.A., [1938], The Outcome of the Saving-Investment Discussion, *Quarterly Journal of Economics* vol.52, pp. 588-614
- Marget, A.W., [1938,42], The Theory of Prices, A re-examination of the central problems of monetary theory, Augustus M.Kelly, 1966
- Meade, J.E., [1933], *The Rate of Interest in a Progressive State*, Macmillan
- Pigou, A.C., [1933], The Theory of Unemployment, Macmillan, (篠原泰三訳『失業の理論』實業之日本社, 1951)
- 高増明 [2005],「ピエロ・スラッファ——古典派経済学を基礎とした新古典派経済学の批判者——」(大森郁夫編『経済学の古典的世界2』第7章, 日本経済評論社 所収)
- 矢尾次郎 [1962]『貨幣的経済理論の基本問題』千倉書房
- 吉田雅明 [1988]「『貨幣論』の理論構造」『経済論叢』第142巻5・6号
- 吉田雅明 [1990]「Step by Step Method ——ロバートソンとケインズ」『経済論叢』第145巻1・2号